

「斜陽」

政治経済学部一年 緒方東吾

序・問題意識

私が、電車に乗っていた時の話です。座っていた席の両隣は、なんと、女子高生でした。このような奇跡は、滅多にあるものではありません。

しかし、およそ 40 年後。隣には、かならずおばあちゃんが座っていることになるのです。そして、その 30 年後には、右にはおばあちゃん、左にはおばちゃん、という状態になっているのです！

現在、日本では少子高齢化が刻一刻と進んでいます。

この問題だけでなく、地方の消滅、財政赤字、経済の悪化など、これら様々な問題はみな、少子高齢化によって起きるのです。

若い力が減り、老いて行く社会。そのような少子高齢化社会においては、社会はその活力を失い、衰え、零落れていってしまうのです。

このままでは、日本は、見るも無残な姿へと成り下がってしまうのです。この日本がいつまでも輝き続けるためには、少子高齢化問題を直ちに解決しなければならないのです！

現状分析

では、現在、少子高齢化はどのように進んでいるのでしょうか。

産まれてくる子供の数は年々減少しており、昨年度に産まれた子供の数は 103 万人でした。また、合計特殊出生率は 1.43 であり、人口の維持に必要であると言われる 2.07 を大きく下回っています。

つまり、計算すれば、日本の人口を維持し、人口減少を防ぐためには、毎年、さらに 50 万人もの赤ちゃんが産まれてこなければならないのです。

ここで皆さんは、現代の日本に於いて、若者は子供を産みたいとは思っていないのではないか、と考えるかもしれません。しかし、若い男女が子供を欲していない、という訳では無いのです。

事実、国の調査によれば、なんと若者の 9 割は結婚をして 2 人以上の子供を持ちたいと考えています。そして、夫婦が欲しいと考えている子供の数は、平均して 2.5 人。つまり、子供が欲しいのに持っていないのです。もし“子供を持ちたい”夫婦が望み通りの子供を持てたとすれば、産まれてくる子供はなんと 300 万人を超えます。もし今子供が欲しいという夫婦がみな子供を持てれば、この問題は解決されるのです。

原因分析

では、なぜ子供を望む人が多いにも関わらずこのように少子高齢化が進んでいるのでし

ようか。

原因としては、育児には費用が掛かることと、晩婚化していること、の二つが挙げられます。厚生労働省の統計によると、自分が理想とする数の子供を持たない理由としては、妻が30歳以下の夫婦は8割以上が育児に費用が掛かることを、妻が35歳以上の夫婦は6割以上が晩婚化による身体的理由を挙げています。

まず、一つ目の、育児に費用が掛かることについて。

内閣府によれば、子供が社会に出るまでに掛かる費用は、およそ1300万円。1年あたりおよそ60万円掛かることとなります。20代の人が1年に自由に使えるお金がおよそ90万円なので、如何に子供にお金が掛かるかが分かるでしょう。このような状況では、子供が欲しくても産むことは出来ません。

では、育児において、最も費用がかかる期間がいつか、ご存知でしょうか。養育費で一番費用が掛かるのは、実は乳幼児期、つまり子供が0歳から6歳の間に掛かる費用なのです。実際、子供が小学校に上がるまでに掛かる費用はおよそ450万円。子供が社会に出るまでに掛かる費用の、なんと3分の1以上もあるのです。

子供が産まれてからおよそ6年の内にこれほどの費用がかかるのならば、子供を新たに設けようという意欲が減るのは仕方がないことでしょう。実際、なんと8割もの夫婦は、乳幼児期の子供に費用が掛かることによって子供を持つことを諦めています。

次に、二つ目の晩婚化について。第一子を出産した時の母親の平均年齢が、30年前には26歳であったのに対し、現在では30歳を越えています。また、出産に伴うリスクが上昇する30代以上の母親による出生数の割合は、ここ30年でなんと8倍以上にもなっています。

そして、晩婚化が進んでいる現代に於いて、子供を産むために必要となってきたのが、不妊治療です。実際、患者の比率は、35歳以上が7割を占めています。不妊治療を受ける夫婦の数は15年前に比べおよそ2倍に増えており、今ではおよそ6組に1組となっています。そして、体外受精などの治療によって産まれる子供は毎年4万人もいます。しかし、これには大きな壁が存在します。最初のうちは安価で保険も適用される不妊治療ですが、高度な治療になるにつれ保険も適用されず、治療費が高額になるのです。不妊治療に於ける高度な治療、とは人工授精や体外受精などですが、例えば体外受精により一人の子供を産むのにかかる医療費の平均は、30代前半で約150万円、40歳で約400万円、45歳でおよそ4000万円にも上るのです。このように高額な費用が掛かる不妊治療。不妊治療を受けられず、子供が欲しくても諦めてしまう人は年15万人もいます。

政策

以上を踏まえ、私が提案する政策は以下の三つ。

一つは、幼稚園・保育園費の無償化、二つ目は不妊治療への保険適用、三つ目は育児施

設の拡充です。一つ目の幼稚園・保育園費の無償化は子供の養育費を軽減するための、二つ目の不妊治療への保険適用は晩婚においても手の出しにくい不妊治療を受けられるようにするための政策です。三つ目の育児施設の拡充は、二つの政策により増えるであろう子供が待機児童とならないようにするための政策です。

まず、一つ目の、幼稚園・保育園費の無償化について。先ほども述べたとおり、乳幼児期の子供に掛かる費用は非常に重く、その中でも特に費用が掛かるのが幼稚園、保育園の費用なのです。具体的には、幼稚園や保育園に掛かる費用はおよそ 120 万円。乳幼児期の子供に掛かる費用の、実に 3 割もの金額を占めており、食費や医療費を上回り最も費用が掛かる内訳となっています。東京工業大学の田中教授の研究によれば、この政策によりおよそ 20 万人もの出生数の増加を見込めます。

次に、二つ目の、不妊治療への補助について。先ほども述べたとおり、不妊治療には多額の費用が掛かります。しかし、人工授精や体外受精といった段階が進んだ治療には、保険は適用されないのです。しかし、これらの治療は成功率も高く、出産に効果的なのです。

そこで、私は不妊治療の医療保険の適用を提案します。もし保険が適用されれば、患者は 3 割負担で済むため、金額面での負担は大幅に軽減されます。関西学院大学の西田教授の試算によれば、仮に不妊治療に医療保険を適用できた場合、患者数は増え、なんと 35 万人もの出産数の増加を見込むことが出来ます。

以上、2 点の政策により人口の維持に必要な子供の数である 50 万人の子供の増加を見込めます。

ここで問題となるのが、待機児童問題です。目下、安倍政権が現在いる待機児童を解消しようと政策を打っているさなかですが、試算によれば私の提案する二つの政策によっておよそ 55 万人の子供が産まれるため、現在の待機児童しか解消できないその政策では不十分です。よって、ここで三点目の、55 万人分の育児施設の拡充を提案します。

財源についてですが、以上三つの政策に掛かる費用はおよそ 5 兆円。これに関しては、現在検討されている消費税率の 2% 引き上げによって解消できます。

以上 3 点の政策により、現在、子供が欲しいけれども様々な事情があって産めるような状態ではない、といった状況を変え、元気な赤ちゃんをこの日本に増やし、人口を維持していくことができるようになるのです。

締め

少子高齢化は、ゆっくりと、しかし着実にこの国を蝕んでいます。確かに、今対策を打たなくても、明日や明後日、目に見える形で悪影響が及ぼされる訳では無いでしょう。しかし！一朝一夕に解決する問題では無いからこそ、目には見えにくい問題であるからこそ、その惨事が深刻になった時に初めて、いざ手を打とうとしても、もはや手遅れになってしまうのです！人が減っている今こそ、社会の活力が失われつつある今こそ、長期的な視野を持ち、少子高齢化問題を早急に解決しなければならないのです！

御静聴、有り難うございました。

政策：1、7900 億 + 2、3000 億 + 3、3 兆 8500 億 = 約 5 兆
消費税 1% でおおよそ 3 兆円の税収増

移民：